

## 工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業 (SHIFT事業) のうちCO2削減計画策定支援

No.	GAJ事業番号	代表事業者	支援対象工場・事業場	所在地
1	1411001	高島産業株式会社	本社工場A棟及びB棟	長野県茅野市
<a href="#">2</a>	1411003	福原産業株式会社	黒瀬町砕石工場	広島県東広島市
<a href="#">3</a>	1411004	株式会社アート印刷工芸社	株式会社アート印刷工芸社 本社工場	大阪府東大阪市
<a href="#">4</a>	1411005	北川グレステック株式会社	長岡研究所	新潟県長岡市
<a href="#">5</a>	1411006	平岡織染株式会社	本社	東京都台東区
<a href="#">6</a>	1411007	明和機工株式会社	本社	大阪府大阪市
<a href="#">7</a>	1411008	医療法人社団 葵会	葵の園・川崎	神奈川県川崎市
<a href="#">8</a>	1411009	平岡織染株式会社	滋賀ターボリン工場	滋賀県草津市

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	福原産業株式会社
工場・事業場名	黒瀬町砕石工場
支援機関名	株式会社豊国エコソリューションズ

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
工場・事業場全体	C02排出量(対策なし)	2,654	2,654	2,654	2,654	2,654	2,654
	対策によるC02削減効果	—	0	0	0	0	0
	C02排出量(対策後)	—	2,654	2,654	2,654	2,654	2,654
	対基準年度	C02削減量	—	0	0	0	0
		C02削減率(%)	—	0.0	0.0	0.0	0.0
主要システム系統	C02排出量(対策なし)	10	10	10	10	10	10
	対策によるC02削減効果	—	0	0	0	0	
	C02排出量(対策後)	—	10	10	10	10	
	対基準年度	C02削減量	—	0	0	0	0
		C02削減率(%)	—	0.0	0.0	0.0	0.0
空調、照明	C02排出量(対策なし)	10	10	10	10	10	
	対策によるC02削減効果	—	0	0	0	0	
	C02排出量(対策後)	—	10	10	10	10	
	対基準年度	C02削減量	—	0	0	0	0
		C02削減率(%)	—	0.0	0.0	0.0	0.0

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	基準年度のCO2排出量の42%削減を目指す。
2050年削減目標への取組	CO2排出量ゼロを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和6年度	令和7年度	目標年度 令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
1	運用改善	空調不要時の空調停止、運転時間の短縮	○		3						
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社アート印刷工芸社
工場・事業場名	本社工場
支援機関名	株式会社ナレッジリーン、ピコットエナジー株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	152	152	152	152	152	152	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	152	152	152	152	152	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	事業活動によるCO2排出の多くは印刷活動によるものである方がわかりました。印刷活動によるCO2排出量を生産性向上により極力低減するようにします。その後、低炭素電力契約の導入などにより、脱炭素に向けた取り組みを行ってまいります。2030年度カーボンハーフを目指します。
2050年削減目標への取組	2050年カーボンニュートラルに向け、できる限りのことをやっていきたいと思えます。CO2排出係数が0の電力導入などを検討しています。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
省エネルギー												
1	設備導入	印刷機の更新		国(SHIFT)		25						生産性向上による脱炭素を押し進める
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	北川グレステック株式会社
工場・事業場名	長岡研究所
支援機関名	一般社団法人環境エネルギー事業協会

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	177	177	177	177	177	177	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	20	49	
	CO2排出量(対策後)	—	177	177	177	157	128	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	20	49
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	0.0	11.4	27.7
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

<p><b>2030年削減目標への取組</b></p> <p>基準年度から10%程度のCO2削減を目指す。空調やコンプレッサーの更新、コンプレッサーの運用改善（不要時停止、吐出圧低減）等を進めることで、省エネルギーを図る。また、太陽光発電の導入や電気契約メニューの切り替え等により、再生可能エネルギー比率を高めることで、総合的なCO2削減を遂行する。</p>
<p><b>2050年削減目標への取組</b></p> <p>政府方針に従い、CO2排出量ゼロを意識した取り組みを進める。省エネルギーに関する新技術の導入検討や、再生可能エネルギーの導入量の拡大を検討する。</p>

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標年度 令和9年度	令和10年度		
省エネルギー												
1	設備導入	クリーンルーム等における高効率空調の導入		国(SHIFT)	令和8年4月	5				5	5	
3	運用改善	空調室外機フィンの清掃			令和9年4月	2					2	今後検討
4	運用改善	コンプレッサーの夜間停止による待機電力削減		国(その他)	令和8年4月	4				4	4	
5	設備導入	換気設備における全熱交換器の導入		国(SHIFT)	令和9年4月	8					8	
6	運用改善	換気設備の不要時停止		予定なし	令和9年4月	1					1	
7	設備導入	高効率コンプレッサーの導入		国(SHIFT)	令和8年4月	1				1	1	
8	運用改善	コンプレッサーの吐出圧力低減		国(SHIFT)	令和9年4月	0					0	今後検討
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
2	電化	組立工場における高効率空調の導入（燃料転換）		国(SHIFT)	令和8年4月	11				11	11	
9	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		国(SHIFT)	令和9年4月	18					18	今後検討
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												
10	電力低炭素化	低炭素電気への切り替え			令和8年9月	130					130	今後検討

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	平岡織染株式会社
工場・事業場名	本社
支援機関名	一般社団法人環境エネルギー事業協会

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	96	96	96	96	96	96
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	22	38
	CO2排出量(対策後)	—	96	96	96	73	58
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	0	22	38
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	0.0	23.2	39.5
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	基準年度から15%程度のCO2削減を目指す。照明のLED化や、空調、全熱交換器、受変電変圧器の更新等を進めることで、省エネルギーを図る。また、太陽光発電の導入や電気の契約メニューの切り替え等により、再生可能エネルギー比率を高めることで、総合的なCO2削減を遂行する。
2050年削減目標への取組	政府方針に従い、CO2排出量ゼロを意識した取り組みを進める。省エネルギーに関する新技術の導入検討や、再生可能エネルギーの導入量の拡大を検討する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標年度 令和9年度	令和10年度		
省エネルギー												
1	設備導入	空調設備の高効率化		国(その他)	令和8年4月	7				7	7	
2	部分更新・機能付加	空調室外機の放熱環境改善		国(その他)	令和9年4月	5					5	今後検討
4	運用改善	冷房設定温度の緩和		国(その他)	令和9年4月	0					0	
5	設備導入	全熱交換器の高効率化		国(SHIFT)	令和9年4月	0					0	
6	運用改善	空調デマンドモードの活用による始動電力削減		予定なし	令和9年4月	0					0	
7	設備導入	照明の高効率化		国(その他)	令和8年4月	12				12	12	
8	設備導入	受変電変圧器の高効率化		国(SHIFT)	令和8年4月	3				3	3	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
9	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		国(SHIFT)	令和9年4月	9					9	今後検討
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												
10	電力低炭素化	低炭素電気への切り替え			令和8年9月	57					57	今後検討

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	明和機工株式会社
工場・事業場名	本社
支援機関名	一般社団法人環境エネルギー事業協会

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起原CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	C02排出量(対策なし)	194	194	194	194	194	194	
	対策によるC02削減効果	—	0	0	45	82	82	
	C02排出量(対策後)	—	194	194	149	112	112	
	対基準年度	C02削減量	—	0	0	45	82	82
		C02削減率(%)	—	0.0	0.0	23.0	42.4	42.4
主要システム系統	C02排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるC02削減効果	—	0	0	0	0	0	
	C02排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	C02削減量	—	0	0	0	0	0
		C02削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	基準年度から50%程度のCO2削減を目指す。照明やマシニングセンタの更新等を進めることで、省エネルギーを図る。また、太陽光発電の導入や電気の契約メニューの切り替え等により、再生可能エネルギー比率を高めることで、総合的なCO2削減を遂行することを検討する。
2050年削減目標への取組	政府方針に従い、CO2排出量ゼロを意識した取り組みを進める。省エネルギーに関する新技術の導入検討や、再生可能エネルギーの導入量の拡大を検討する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和6年度	令和7年度	目標年度 令和8年度	令和9年度	令和10年度		
省エネルギー												
1	運用改善	空調室内機フィルター及び室外機フィン		予定なし	令和7年5月	3			3	3	3	
2	運用改善	各エリア空調設定温度の緩和		予定なし	令和7年4月	5			5	5	5	
3	運用改善	コンプレッサの吐出圧力低減		予定なし	令和8年6月	1				1	1	今後検討
4	設備導入	検査室照明のLED化		国 (その他)	令和7年4月	0			0	0	0	
5	設備導入	マシニングセンタRB-3VおよびRB-2NM-APCの高効率化		国 (その他)	令和7年4月	7			7	7	7	
6	運用改善	マシニングセンタRB-200F③および第3工場空調の待機電力削減		予定なし	令和7年8月	10			10	10	10	
7	運用改善	第二、三工場動力の待機電力削減		予定なし	令和7年8月	20			20	20	20	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
8	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		国(SHIFT)	令和8年4月	36				36	36	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	医療法人社団葵会
工場・事業場名	葵の園・川崎
支援機関名	株式会社エナジーサービス

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
			令和6年度	令和7年度						
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	624	624	624	624	624	624	624	624	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	37	37	37	37	37	
	CO2排出量(対策後)	—	624	624	587	587	587	587	587	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	37	37	37	37	37
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度対比30%減を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、低炭素電力の活用や省エネ設備の導入等を検討し、CO2排出量ゼロを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和6年度	令和7年度	目標年度 令和8年度	令和9年度	令和10年度		
省エネルギー												
1	設備導入	高効率パッケージエアコンの導入		国(SHIFT)	令和7年10月	11			11	11	11	適切なメンテナンスの継続
2	運用改善	冷暖房設定温度の緩和		予定なし	令和8年1月	22			22	22	22	不具合がないか継続確認
3	運用改善	全熱交換器の有効活用		予定なし	令和8年1月	4			4	4	4	今後検討
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	平岡織染株式会社
工場・事業場名	滋賀ターボリン工場
支援機関名	一般社団法人環境エネルギー事業協会

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	3,119	3,119	3,119	3,119	3,119	3,119	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	141	157	417	
	CO2排出量(対策後)	—	3,119	3,119	2,978	2,962	2,702	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	141	157	417
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	4.5	5.0	13.4
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	

2. 中長期の取組

<p><b>2030年削減目標への取組</b></p> <p>基準年度から30%程度のCO2削減を目指す。生産設備付帯電動機の更新や排ガス処理装置用電動機のインバータ駆動化等を進めることで、省エネルギーを図る。また、太陽光発電の導入や電気の契約メニューの切り替え等により、再生可能エネルギー比率を高めることで、総合的なCO2削減を遂行することを検討する。</p>
<p><b>2050年削減目標への取組</b></p> <p>政府方針に従い、CO2排出量ゼロを意識した取り組みを進める。省エネルギーに関する新技術の導入検討や、再生可能エネルギーの導入量の拡大を検討する。</p>

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
省エネルギー												
1	設備導入	生産設備等における電動機の高効率化		国(その他)	令和7年4月	14			14	14	14	
2	部分更新・機能付加	排ガス処理設備等における電動機の省エネペルト化		予定なし	令和7年4月	10			10	10	10	
3	部分更新・機能付加	排ガス処理設備における電動機のインバータ駆動化		国(その他)	令和7年4月	54			54	54	54	
4	運用改善	貫流ボイラーの設定圧力低減		予定なし	令和7年4月	23			23	23	23	
5	部分更新・機能付加	蒸気ドレン回収によるボイラー給水の加温		予定なし	令和7年4月	32			32	32	32	
7	運用改善	コンプレッサの吐出圧力低減		予定なし	令和7年6月	7			7	7	7	
8	設備導入	受変電変圧器の高効率化		国(SHIFT)	令和8年4月	4				4	4	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
6	電化	吸気式冷温水機の電気ヒートポンプ化		国(SHIFT)	令和8年4月	12				12	12	
9	設備導入	コージェネレーションシステム導入		国(その他)	令和9年4月	227					227	
10	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		国(その他)	令和9年4月	33					33	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												
11	電力低炭素化	低炭素電気への切り替え		予定なし	令和9年12月	262					262	